

【注 記】

1 重要な会計方針

①引当金の計上基準

・徴収不能引当金：

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金：

(1) 退職金の支給に備えるため、大学、短期大学部及び法人本部の役員・教職員については、期末要支給額 4,307,578,820 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) 退職金の支給に備えるため、高等学校、中学校、附属幼稚園の教職員については、期末要支給額 3,685,111,839 円の 100%を基にして、東京都私学財団交付金の相当額を控除した金額を計上している。

(3) 退職金の支給に備えるため、國學院幼稚園の教職員については、期末要支給額 18,332,900 円の 100%を計上している。

・退職年金引当金：

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

②その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期資産・負債については、期末時の為替相場により円換算しており、

外貨建長期資産・負債については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 減価償却額の累計額の合計額

40,936,601,202 円

4 徴収不能引当金の合計額

0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

0 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

184,187,693 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,750,000,000	1,764,802,000	14,802,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,750,000,000)	(1,764,802,000)	(14,802,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,274,117,500	22,211,483,669	△ 1,062,633,831
(うち満期保有目的の債券)	(21,574,117,500)	(20,603,622,626)	(△ 970,494,874)
合 計	25,024,117,500	23,976,285,669	△ 1,047,831,831
(うち満期保有目的の債券)	(23,324,117,500)	(22,368,424,626)	(△ 955,692,874)
時価のない有価証券	52,103,500		
有価証券合計	25,076,221,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	23,324,117,500	22,368,424,626	△ 955,692,874
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	1,700,000,000	1,607,861,043	△ 92,138,957
合 計	25,024,117,500	23,976,285,669	△ 1,047,831,831
時価のない有価証券	52,103,500		
有価証券合計	25,076,221,000		

(2) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	為替差額
特定資産	ドル 7,000,000.00	775,740,000	1,059,860,000	284,120,000

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

・株式会社アローズ・ケイ・渋谷

① 事業内容 施設設備の貸出、事務サポート業務、飲料水の販売

② 資本金の額 9,500,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
令和3年11月4日 9,500,000 円 950 株
総出資額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	一般寄付金収入	50,000,000	施設設備利用料収入	28,393,945
	雑収入	5,370,177		
当該会社への支払額	消耗品費	3,271,668	用品費	37,265
	会合費	125,647	雑支出	1,509,163

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	9,500,000	0	0	9,500,000

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 関連当事者との取引

令和5年度における学校法人國學院大學と関連当事者との取引は次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	佐柳 正三	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証(注)	-	-	-

(注) 財団法人東京都私学財団からの借入に対して連帯保証人となっている。

なお、保証料の支払はない。